

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社  
コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 秀吾  
(氏名) 池谷 謙一  
配当支払開始予定日

TEL 047-368-2222(代)  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,709	5.4	1,140	161.5	1,283	139.2	689	89.9
25年3月期	10,164	5.5	436	△8.9	536	29.5	362	179.4

(注) 包括利益 26年3月期 825百万円 (69.3%) 25年3月期 487百万円 (174.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	62.71	—	4.9	7.3	10.7
25年3月期	33.02	—	2.7	3.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29百万円 25年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,952	14,501	80.7	1,319.70
25年3月期	17,318	13,703	79.1	1,247.12

(参考) 自己資本 26年3月期 14,481百万円 25年3月期 13,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,723	△321	△603	2,555
25年3月期	466	△245	△547	1,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	164	45.4	1.2
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	164	23.9	1.2
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		28.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,743	△6.0	231	△40.0	325	△30.7	217	△29.2	19.75
通期	10,262	△4.2	708	△37.9	879	△31.5	582	△15.5	52.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,000,000 株	25年3月期	11,000,000 株
26年3月期	11,556 株	25年3月期	11,508 株
26年3月期	10,988,459 株	25年3月期	10,988,500 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,654	4.8	1,064	147.0	1,218	146.4	636	98.1
25年3月期	10,164	5.5	431	△4.1	494	20.7	321	119.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	57.87	—
25年3月期	29.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	17,232		13,784		80.0		1,253.66	
25年3月期	16,875		13,235		78.4		1,203.72	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,784百万円 25年3月期 13,235百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,713	△6.0	245	△28.4	321	△26.4	212	△21.4	19.28
通期	10,216	△4.1	704	△33.9	849	△30.3	554	△12.9	50.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(未適用の会計基準等) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(金融商品関係) .....	29
(有価証券関係) .....	32
(デリバティブ取引関係) .....	33
(退職給付関係) .....	34
(税効果会計関係) .....	37
(企業結合等関係) .....	39
(セグメント情報等) .....	41
(関連当事者情報) .....	42
(1株当たり情報) .....	44
(重要な後発事象) .....	44
5. 個別財務諸表 .....	45
(1) 貸借対照表 .....	45
(2) 損益計算書 .....	47
(3) 株主資本等変動計算書 .....	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	50
(重要な会計方針) .....	50
(表示方法の変更) .....	51
(貸借対照表関係) .....	52
(損益計算書関係) .....	52
(有価証券関係) .....	53
(税効果会計関係) .....	54
(企業結合等関係) .....	55
(重要な後発事象) .....	55

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に、為替相場が安定し、企業業績や個人消費にも明るい兆しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では、米国に続いて欧州経済にも回復の兆しが見られるものの、新興国の経済成長が足踏み状態にあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループに関連し電力会社では、原子力発電の長期稼働停止に伴う代替燃料費の負担を回収するため、電気料金の値上げや資材・役務調達コスト削減を進めるなど、設備投資が抑制傾向にあります。

また、情報通信関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及を受けて、光回線工事量は依然減少傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループの生産部門では、国内において省人化設備の導入や工程集約によるコスト削減ならびに品質の向上を図りました。中国工場である海陽イワブチにおいても、設備効率化の推進を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

一方、営業部門では、警察庁の補正予算に伴う老朽化した信号柱建替や信号灯器のLED化工事、電気通信事業者による光伝送路や移動体アンテナ設置工事、NTTコンクリート柱の建替関連製品の拡販、電力会社向け新製品の市場投入など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,709百万円と前連結会計年度に比べ545百万円、5.4%の増収となりました。また、経常利益は1,283百万円と前連結会計年度に比べ746百万円、139.2%の増益となり、当期純利益は689百万円と前連結会計年度に比べ326百万円、89.9%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、警察庁の補正予算に伴う老朽化した信号柱建替や信号灯器のLED化工事が好調に推移しました。また、学校体育施設関連も、全国的に防球ネット、照明関連工事など、好調に推移しました。その結果、売上高は1,589百万円と前連結会計年度に比べ185百万円、13.2%の増収となりました。

#### ② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、東海エリアにおける大型物件工事などもあり好調に推移しました。また、防災無線関連は、全国的に前年度同様で好調に推移しました。その結果、売上高は1,169百万円と前連結会計年度に比べ61百万円、5.6%の増収となりました。

#### ③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。

また、電話関連においてNTTでは、東日本エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は2,948百万円と前連結会計年度に比べ85百万円、3.0%の増収となりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、再生可能エネルギーに付随した工事が好調に推移しましたが、電力会社における原子力発電の長期稼働停止に伴う火力発電用の燃料費や原子力安全対策コストの増加などが影響し、設備投資が抑制の方向で低調に推移しました。その結果、売上高は3,062百万円と前連結会計年度に比べ70百万円、2.3%の減収となりました。

#### ⑤ その他

民間設備投資などは、政府の積極的な経済政策の影響もあり、全国的にLED照明関連工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は1,940百万円と前連結会計年度に比べ283百万円、17.1%の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に景気回復の兆しはみられるものの、円安による原油価格の高騰や消費税増税後の一時的な反動による消費の冷え込みなど、依然として先行きは不透明な状況が続いていくことが予想されます。

当社グループの主要取引先である電力会社やNTTにおいては、設備投資環境が依然不透明であり、また、電気通信事業者による移動体アンテナ設置工事は前年度並みの見通しですが、光伝送路工事の減少もあり、厳しい受注環境が予想されます。

このような状況のもと当社グループの取り組みとして、生産部門では、海陽イワブチや昨年5月に子会社化した北栄鉄工を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組んでまいります。

営業部門では、引き続き積極的な営業活動を展開し、新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高10,262百万円(当連結会計年度比4.2%減)、経常利益879百万円(当連結会計年度比31.5%減)、当期純利益582百万円(当連結会計年度比15.5%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ634百万円増加し、17,952百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し、10,192百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1,104百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が308百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、7,759百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が40百万円増加したことと、有形固定資産が133百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、3,451百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が290百万円及び退職給付に係る負債が336百万円増加したことと、短期借入金が233百万円、長期借入金が117百万円及び退職給付引当金が421百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、14,501百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が640百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円及び為替換算調整勘定が59百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より804百万円増加（前連結会計年度は322百万円の減少）し、当連結会計年度末には2,555百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円のプラス（前連結会計年度は466百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上1,158百万円、減価償却費の計上409百万円、退職給付に係る負債の増加336百万円及び売上債権の減少406百万円による資金の増加と、引当金の減少575百万円及び法人税等の支払い125百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、321百万円のマイナス（前連結会計年度は245百万円のマイナス）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入93百万円及び貸付金の回収41百万円による資金の増加と定期預金の預入300百万円及び有形固定資産の取得による支出152百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、603百万円のマイナス（前連結会計年度は547百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済414百万円及び配当金の支払い165百万円による資金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	79.1	80.7
時価ベースの自己資本比率（%）	24.7	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6	166.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しており、中間配当金5円と合わせた年間配当金は15円となる予定であります。

次期配当金につきましては、1株につき15円（中間5円・期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るのが予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成26年5月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社を中心に、連結子会社2社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、平成25年5月22日付で北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

### (1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

（販 売）当社

### (2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

（販 売）当社、㈱アドバリュー

### (3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

（販 売）当社、㈱T C M

### (4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

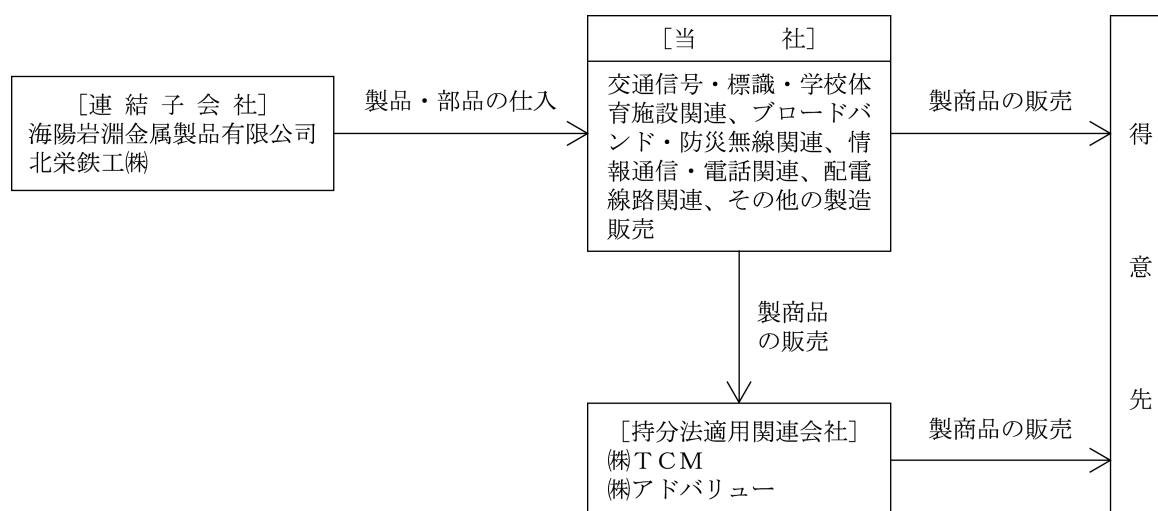
（販 売）当社

### (5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

（販 売）当社





当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
北栄鉄工(株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び部品の製造	66.87	当社への金属製品及び部品の販売 資金援助あり
(持分法適用関連会社) (株)TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事資材 販売及び電気架線 金物の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。  
 2. 議決権の所有割合欄における( )は、被所有割合であります。  
 3. 北栄鉄工(株)は、平成25年5月22日付で同社の株式を取得し、子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災から3年が経過し復興に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの製商品の主な需要家である電力会社及び通信会社等の年度設備投資計画に業績が大きく影響される業界の特殊性はありますが、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などによる株高や円安を背景に企業収益の改善が見られますが、原子力発電の長期稼働停止に伴い資材調達コスト削減や代替発電の燃料費負担の増加などから設備投資が抑制傾向にあり、いまだ先行きは不透明感が強い状況です。

このような事業環境のもと、情報通信関連ではスマートフォンやタブレット端末の普及を受けて光回線工事は減少傾向にありますが、老朽化した信号柱の建替や信号灯器LED化工事、電気通信事業者の光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事、電話関連のコンクリート柱建替関連製品などの拡販に努め、また、顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに、経営品質を高めより一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

- ① 資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保します。
- ② 中国の子会社海陽イワブチの生産設備および生産ラインの改善をさらに進め、品質上の問題を未然に防ぎ、戦略子会社として生産品の多様化と生産の効率化を進め、コスト競争力の向上を図ります。また昨年度連結子会社とした北栄鉄工を北日本地区における製造販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。
- ③ 社内及び協力会社における品質上の問題を未然に防ぐため、予防措置に重点をおいた品質管理指導を継続して行います。
- ④ 生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減を図ります。
- ⑤ 何をなすべきかを明確にして全社員の技量、モチベーションの向上を図ります。また、社員に対する研修・教育を強化し、道徳やルールを守るコンプライアンスの徹底を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

② 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

③ 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,601,780	4,705,824
受取手形及び売掛金	※2 3,779,963	3,471,681
商品及び製品	1,649,625	1,585,345
仕掛品	153,947	157,584
原材料及び貯蔵品	198,204	229,813
繰延税金資産	119,957	131,703
その他	187,817	113,121
貸倒引当金	△230,413	△202,132
流動資産合計	9,460,882	10,192,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,565,821	5,948,870
減価償却累計額	△3,067,427	△3,540,032
建物及び構築物（純額）	2,498,393	※3 2,408,837
機械装置及び運搬具	3,019,367	3,233,647
減価償却累計額	△2,614,508	△2,857,033
機械装置及び運搬具（純額）	404,858	376,614
土地	3,181,904	※3 3,154,047
建設仮勘定	20,008	49,556
その他	1,968,211	1,985,910
減価償却累計額	△1,850,705	△1,885,997
その他（純額）	117,506	99,912
有形固定資産合計	6,222,672	6,088,968
無形固定資産	112,404	108,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,144,361	※1 1,323,177
長期貸付金	269,333	91,281
退職給付に係る資産	-	34,517
繰延税金資産	125,976	19,866
その他	155,611	169,671
貸倒引当金	△173,142	△75,792
投資その他の資産合計	1,522,140	1,562,721
固定資産合計	7,857,216	7,759,742
資産合計	17,318,099	17,952,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,148	1,447,601
短期借入金	358,000	※3 124,372
未払法人税等	89,482	380,395
賞与引当金	230,610	224,566
その他	357,251	338,590
流動負債合計	2,404,493	2,515,526
固定負債		
長期借入金	407,000	※3 289,930
退職給付引当金	421,485	-
退職給付に係る負債	-	336,364
役員退職慰労引当金	236,639	168,282
その他	144,528	141,159
固定負債合計	1,209,652	935,736
負債合計	3,614,145	3,451,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,782,428	11,422,970
自己株式	△2,886	△2,906
株主資本合計	13,487,148	14,127,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,587	261,270
為替換算調整勘定	33,217	92,779
その他の包括利益累計額合計	216,804	354,050
少数株主持分	-	19,700
純資産合計	13,703,953	14,501,420
負債純資産合計	17,318,099	17,952,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,164,682	10,709,867
売上原価	※1 7,385,075	※1 7,254,092
売上総利益	2,779,607	3,455,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,040	23,184
荷造運搬費	325,447	383,088
役員報酬	181,260	183,430
賞与引当金繰入額	108,932	110,503
給料及び手当	798,332	807,823
退職給付費用	※2 △19,543	※2 △20,024
役員退職慰労引当金繰入額	61,918	45,172
貸倒引当金繰入額	62,417	-
その他	※1 801,499	※1 781,617
販売費及び一般管理費合計	2,343,304	2,314,794
営業利益	436,303	1,140,980
営業外収益		
受取利息	4,762	2,974
受取配当金	21,465	20,904
受取賃貸料	28,302	37,301
持分法による投資利益	46,867	29,896
貸倒引当金戻入額	-	54,856
その他	14,591	14,530
営業外収益合計	115,990	160,464
営業外費用		
支払利息	13,387	9,417
為替差損	2,305	8,474
その他	-	88
営業外費用合計	15,693	17,979
経常利益	536,600	1,283,465
特別利益		
固定資産売却益	※3 946	※3 558
製品点検補修引当金戻入額	50,000	-
負ののれん発生益	-	19,032
特別利益合計	50,946	19,591
特別損失		
固定資産除売却損	※4 12,339	※4 6,641
減損損失	-	※5 116,960
会員権評価損	5,648	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,500	-
出資金評価損	-	21,097
特別損失合計	19,488	144,699
税金等調整前当期純利益	568,058	1,158,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	76,222	407,758
法人税等調整額	128,941	61,899
法人税等合計	205,164	469,657
少数株主損益調整前当期純利益	362,893	688,700
少数株主損失(△)	-	△381
当期純利益	362,893	689,081

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	362,893	688,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,800	77,682
為替換算調整勘定	71,180	59,562
その他の包括利益合計	※1,※2 124,981	※1,※2 137,245
包括利益	487,875	825,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487,875	826,326
少数株主に係る包括利益	-	△381



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	10,584,470	△2,833	13,289,243
当期変動額					
剰余金の配当			△164,935		△164,935
当期純利益			362,893		362,893
自己株式の取得				△53	△53
連結範囲の変動			—		—
合併による増加			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,958	△53	197,904
当期末残高	1,496,950	1,210,656	10,782,428	△2,886	13,487,148

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	129,787	△37,963	91,823	—	13,381,067
当期変動額					
剰余金の配当					△164,935
当期純利益					362,893
自己株式の取得					△53
連結範囲の変動					—
合併による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,800	71,180	124,981	—	124,981
当期変動額合計	53,800	71,180	124,981	—	322,886
当期末残高	183,587	33,217	216,804	—	13,703,953

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	10,782,428	△2,886	13,487,148
当期変動額					
剰余金の配当			△164,934		△164,934
当期純利益			689,081		689,081
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動			71,693		71,693
合併による増加			44,700		44,700
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640,541	△19	640,521
当期末残高	1,496,950	1,210,656	11,422,970	△2,906	14,127,670

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,587	33,217	216,804	—	13,703,953
当期変動額					
剰余金の配当					△164,934
当期純利益					689,081
自己株式の取得					△19
連結範囲の変動					71,693
合併による増加					44,700
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,682	59,562	137,245	19,700	156,945
当期変動額合計	77,682	59,562	137,245	19,700	797,467
当期末残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,501,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	568,058	1,158,357
減価償却費	437,837	409,158
減損損失	-	116,960
出資金評価損	-	21,097
負ののれん発生益	-	△19,032
引当金の増減額 (△は減少)	△341,374	△575,740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	336,364
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△34,517
受取利息及び受取配当金	△26,228	△23,879
支払利息	13,387	9,417
持分法による投資損益 (△は益)	△46,867	△29,896
固定資産除売却損益 (△は益)	11,392	6,082
会員権評価損	5,648	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△418,004	406,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303,822	98,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,110	△51,171
未収消費税等の増減額 (△は増加)	68,282	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,345	△47,732
その他の資産の増減額 (△は増加)	△985	37,424
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,656	9,527
その他	-	△485
小計	575,862	1,827,210
利息及び配当金の受取額	30,910	32,579
利息の支払額	△14,274	△10,360
法人税等の支払額	△126,488	△125,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,009	1,723,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,550,000	△3,450,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000	3,150,000
有形固定資産の取得による支出	△549,754	△152,712
有形固定資産の売却による収入	23,593	370
無形固定資産の取得による支出	△634	△2,963
投資有価証券の取得による支出	△1,715	△1,770
会員権の取得による支出	-	△4,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 93,984
その他の支出	△24,968	△16,280
その他の収入	32,738	20,538
貸付けによる支出	△85,000	△200
貸付金の回収による収入	109,753	41,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,987	△321,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△358,000	△414,229
配当金の支払額	△164,627	△165,313
リース債務の返済による支出	△24,593	△23,756
自己株式の取得による支出	△53	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,275	△603,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,282	5,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,970	804,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,751	1,751,780
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,751,780	※1 2,555,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

北栄鉄工(株)

北栄鉄工(株)は、平成25年5月22日付で同社の株式を取得し、子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)TCM

(株)アドバリュー

関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった(株)アイキは、平成25年4月1日付で、同社を消滅会社とし、持分法適用関連会社である(株)TCMを存続会社とする合併を行ったため、上記から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更しております。

この変更による退職給付に係る負債等に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正につきましては、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。



(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	463,886千円	529,784千円

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	133,077千円	— 千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	76,380千円
土地	—	47,600
計	—	123,981

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	— 千円	5,672千円
長期借入金	—	930
計	—	6,602

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	161,189千円	171,815千円

※2. 前連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、△19,543千円と表示しております。

当連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、△20,024千円と表示しております。

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	106千円	143千円
土地	840	—
その他	—	415
計	946	558

※4. 固定資産除売却損の内訳

売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	309千円	15千円
その他	126	74
計	436	90

除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,892千円	1,053千円
機械装置及び運搬具	1,062	29
建設仮勘定	—	2,126
その他	360	562
無形固定資産	—	2,293
撤去費用	5,588	485
計	11,903	6,550

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
千葉県野田市	売却予定資産	土地、建物及び構築物	116,960千円

当社グループは、原則として、事業用資産については当社グループ全体をひとつの資産グループとしており、遊休資産及び売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は倉庫として利用していましたが、今後の活用方法を検討した結果、売却する方針となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,960千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地75,457千円、建物及び構築物41,502千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を基礎として合理的に算出した額により評価し、建物及び構築物については備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	76,720千円	110,147千円
組替調整額	—	—
計	76,720	110,147
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71,180	59,562
税効果調整前合計	147,901	169,709
税効果額	△22,919	△32,464
その他の包括利益合計	124,981	137,245

## ※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	76,720千円	110,147千円
税効果額	△22,919	△32,464
税効果調整後	53,800	77,682
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	71,180	59,562
税効果額	—	—
税効果調整後	71,180	59,562
その他の包括利益合計		
税効果調整前	147,901	169,709
税効果額	△22,919	△32,464
税効果調整後	124,981	137,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,381	127	—	11,508
合計	11,381	127	—	11,508

(注) 普通株式の自己株式の増加127株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	54,978	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,508	48	—	11,556
合計	11,508	48	—	11,556

(注) 普通株式の自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	54,977	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,601,780千円	4,705,824千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,850,000	△2,150,000
現金及び現金同等物	1,751,780	2,555,824

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに北栄鉄工㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	266,806千円
固定資産	207,554
流動負債	△219,522
固定負債	△194,224
少数株主持分	△20,081
負ののれん発生益	△19,032
北栄鉄工㈱の株式の取得価額	21,500
北栄鉄工㈱の現金及び現金同等物	△115,484
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93,984

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,601,780	3,601,780	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,779,963 △196,841		
	3,583,122	3,583,122	—
(3) 投資有価証券	644,917	644,917	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	269,333 △158,342		
	110,990	110,990	—
資産計	7,940,811	7,940,811	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,369,148	1,369,148	—
(2) 未払法人税等	89,482	89,482	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	765,000	770,744	5,744
負債計	2,223,631	2,229,375	5,744
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,705,824	4,705,824	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,471,681 △171,905		
	3,299,775	3,299,775	—
(3) 投資有価証券	756,835	756,835	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	91,281 △60,009		
	31,272	31,272	—
資産計	8,793,707	8,793,707	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,447,601	1,447,601	—
(2) 未払法人税等	380,395	380,395	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	414,302	416,869	2,567
負債計	2,242,299	2,244,867	2,567
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	499,444	566,341

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,601,780	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,779,963	—	—	—
長期貸付金	—	261,042	7,703	587
合計	7,381,744	261,042	7,703	587

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,705,824	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,471,681	—	—	—
長期貸付金	—	84,008	7,272	—
合計	8,177,505	84,008	7,272	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	358,000	118,000	118,000	118,000	53,000	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,372	118,930	118,000	53,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	620,641	342,882	277,758
	小計	620,641	342,882	277,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,276	30,413	△6,137
	小計	24,276	30,413	△6,137
合計		644,917	373,296	271,621

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額499,444千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	739,882	356,222	383,659
	小計	739,882	356,222	383,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,953	18,844	△1,891
	小計	16,953	18,844	△1,891
合計		756,835	375,067	381,768

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額566,341千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	132,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

① 退職給付債務	△1,323,250
② 年金資産	901,764
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△421,485
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△421,485
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△421,485

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

① 勤務費用	83,208
② 利息費用	26,175
③ 期待運用収益	△11,110
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△135,426
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	△37,154

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,323,250	千円
勤務費用	83,295	
利息費用	26,464	
数理計算上の差異の発生額	△15,578	
退職給付の支払額	△58,737	
退職給付債務の期末残高	1,358,693	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	901,764	千円
期待運用収益	13,526	
数理計算上の差異の発生額	117,619	
事業主からの拠出額	91,394	
退職給付の支払額	△46,377	
年金資産の期末残高	1,077,927	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	—	千円
企業結合の影響による増減額	21,453	
退職給付費用	3,137	
退職給付の支払額	△467	
制度への拠出額	△3,042	
退職給付に係る負債の期末残高	21,080	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,070,395	千円
年金資産	△1,077,927	
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	△5,904	
	△13,436	
非積立型制度の退職給付債務	315,283	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,847	
退職給付に係る負債	336,364	
退職給付に係る資産	△34,517	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,847	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	83,295	千円
利息費用	26,464	
期待運用収益	△13,526	
数理計算上の差異の費用処理額	△133,197	
簡便法で計算した退職給付費用	3,137	
確定給付制度に係る退職給付費用	△33,827	

(6) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	39%
その他	4%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	148,239千円	92,362千円
賞与引当金	85,773	78,038
役員退職慰労引当金	86,320	59,538
退職給付引当金	149,121	—
退職給付に係る負債	—	119,303
未払事業税	7,534	26,841
会員権等評価損	70,810	72,066
減損損失	—	41,380
未実現利益の消去による増加額	2,101	9,687
その他	24,735	52,752
繰延税金資産小計	574,636	551,971
評価性引当額	△215,262	△244,206
繰延税金資産合計	359,373	307,764
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△88,033	△120,497
土地圧縮積立金	△23,226	△23,226
備品圧縮積立金	△2,179	—
その他	—	△12,469
繰延税金負債合計	△113,439	△156,194
繰延税金資産の純額	245,934	151,570

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	119,957千円	131,703千円
固定資産—繰延税金資産	125,976	19,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.35
住民税均等割等		0.85
関係会社持分法損益		△0.97
負ののれん発生益		△0.62
試験研究費の特別税額控除等		△1.17
繰延税金資産の評価性引当額		3.61
税率変更による影響		0.73
その他		△0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,465千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,465千円増加しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北栄鉄工株式会社  
事業の内容 架線金物の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造・販売を行う専門メーカーとして製造拠点を本社のある千葉県松戸市と連結子会社のある中国山東省海陽市の2箇所に置き、多様化する顧客のニーズに合致した製品を提供できるよう技術を培い、生産設備の合理化と全国を網羅する販売サービス体制の確立に努めてまいりました。

一方、北栄鉄工株式会社（北海道石狩市）は、電力、通信、信号用電気架線金物の製造・販売及び各種鋼材の加工販売に関する事業を行い、道内のインフラ構築の一翼を担ってまいりましたが、同社単独での道内における事業展開には限界があり、当社に支援を要請し、当社も最大限協力してまいりました。

今般、北栄鉄工株式会社との提携により、同社を北海道のみならず北日本における製造・販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ることにより、顧客満足度の高い事業展開が期待できると判断し、資本提携をするに至りました。

(3) 企業結合日

平成25年5月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	4.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	62.48%
取得後の議決権比率	66.87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の66.87%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価21,500千円が取得原価であります。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

19,032千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	266,806千円
固定資産	207,554
資産合計	474,361
流動負債	219,522
固定負債	194,224
負債合計	413,747

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信 工事用資 材の販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	566,393	受取手形 及び売掛 金	328,122
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信 工事用資 材の販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	241,492	売掛金	89,109
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物 の製造・ 販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等の 賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等の 賃貸	774,411 17,092	支払手形 及び買掛 金 前受金	251,525 1,443

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と  
同様の条件によっております。

3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信 工事用資 材の販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	741,292	受取手形 及び売掛 金	192,239
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信 工事用資 材の販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	238,151	売掛金	72,044
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物 の製造・ 販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等の 賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等の 賃貸	740,176 16,992	支払手形 及び買掛 金 前受金	229,472 1,541

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と  
同様の条件によっております。

3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が代表を 務める会社	北栄鉄工(株)	北海道 石狩市	11,400	架線金物の 製造・販売	(所有) 直接 4.39%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	40,000	短期貸付金	39,996
									長期貸付金	136,673

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 北栄鉄工(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製商品・部品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 短期貸付金及び長期貸付金に対し、71,693千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額△8,306千円を計上しております。
6. 北栄鉄工(株)は、当社取締役副社長の板橋幸雄が代表を務めております。  
なお、代表取締役社長は別のものが務めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247.12円	1,319.70円
1株当たり当期純利益金額	33.02円	62.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	362,893	689,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,893	689,081
期中平均株式数(千株)	10,988	10,988

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,471,680	4,485,330
受取手形	※4 1,890,766	1,735,351
売掛金	1,889,196	1,722,293
商品及び製品	1,668,019	1,622,675
仕掛品	141,779	134,938
原材料及び貯蔵品	87,201	104,105
前払費用	8,817	9,447
繰延税金資産	117,886	122,290
その他	213,177	203,717
貸倒引当金	△230,413	△211,575
流動資産合計	※1 9,258,111	※1 9,928,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,206,148	2,053,065
構築物	134,389	108,018
機械及び装置	271,906	214,254
車両運搬具	12,002	12,396
工具、器具及び備品	65,051	61,261
土地	3,181,904	3,106,446
リース資産	43,282	29,721
建設仮勘定	20,008	30,519
有形固定資産合計	5,934,696	5,615,684
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	27,643	18,821
その他	8,016	7,816
無形固定資産合計	60,195	51,173
投資その他の資産		
投資有価証券	680,475	792,393
関係会社株式	502,370	523,870
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	339,333	237,958
会員権	132,978	137,463
前払年金費用	-	34,517
繰延税金資産	125,947	19,850
その他	11,195	10,619
貸倒引当金	△173,142	△123,147
投資その他の資産合計	※1 1,622,317	※1 1,636,685
固定資産合計	7,617,209	7,303,543
資産合計	16,875,320	17,232,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	852,281	921,257
買掛金	555,909	577,686
1年内返済予定の長期借入金	358,000	118,000
リース債務	24,308	14,638
未払金	164,242	186,197
未払費用	58,894	59,040
未払法人税等	87,485	367,148
未払消費税等	77,345	39,773
賞与引当金	227,214	217,794
設備関係支払手形	3,485	11,265
その他	20,831	20,863
流動負債合計	※1 2,430,000	※1 2,533,666
固定負債		
長期借入金	407,000	289,000
リース債務	21,138	16,569
退職給付引当金	421,485	315,283
役員退職慰労引当金	236,639	168,282
受入保証金	123,390	124,590
固定負債合計	※1 1,209,652	※1 913,725
負債合計	3,639,652	3,447,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	※3 3,980	-
土地圧縮積立金	※2 42,422	※2 42,422
別途積立金	9,250,000	9,250,000
繰越利益剰余金	670,762	1,146,138
利益剰余金合計	10,346,403	10,817,798
自己株式	△1,930	△1,949
株主資本合計	13,052,079	13,523,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,587	261,270
評価・換算差額等合計	183,587	261,270
純資産合計	13,235,667	13,784,726
負債純資産合計	16,875,320	17,232,118



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,683,914	9,271,393
商品売上高	1,474,561	1,376,864
その他の売上高	6,206	6,351
売上高合計	※1 10,164,682	※1 10,654,610
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	6,284,241	6,317,736
商品売上原価	1,157,580	1,091,087
売上原価合計	※1 7,441,822	※1 7,408,824
売上総利益	2,722,859	3,245,785
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,291,729	※1, ※2 2,180,971
営業利益	431,129	1,064,814
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	31,641	35,079
受取賃貸料	29,028	37,246
貸倒引当金戻入額	-	68,833
その他	15,879	20,168
営業外収益合計	※1 76,550	※1 161,327
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,375	8,058
営業外費用合計	※1 13,375	※1 8,058
経常利益	494,305	1,218,083
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1, ※3 1,085	※3 427
製品点検補修引当金戻入額	50,000	-
特別利益合計	51,085	427
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4 12,150	※4 6,639
減損損失	-	116,960
会員権評価損	5,648	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,500	-
特別損失合計	19,299	123,599
税引前当期純利益	526,090	1,094,911
法人税、住民税及び事業税	74,458	389,353
法人税等調整額	130,439	69,227
法人税等合計	204,897	458,581
当期純利益	321,192	636,329

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				備品圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	3,980	42,422	9,250,000	514,505	10,190,145
当期変動額								
備品圧縮積立金の取崩				-			-	-
剰余金の配当							△164,935	△164,935
当期純利益							321,192	321,192
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	156,257	156,257
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	3,980	42,422	9,250,000	670,762	10,346,403

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,876	12,895,876	129,787	13,025,663
当期変動額				
備品圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△164,935		△164,935
当期純利益		321,192		321,192
自己株式の取得	△53	△53		△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,800	53,800
当期変動額合計	△53	156,203	53,800	210,004
当期末残高	△1,930	13,052,079	183,587	13,235,667

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				備品圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	3,980	42,422	9,250,000	670,762	10,346,403
当期変動額								
備品圧縮積立金の取崩				△3,980			3,980	—
剰余金の配当							△164,934	△164,934
当期純利益							636,329	636,329
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△3,980	—	—	475,376	471,395
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	—	42,422	9,250,000	1,146,138	10,817,798

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,930	13,052,079	183,587	13,235,667
当期変動額				
備品圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△164,934		△164,934
当期純利益		636,329		636,329
自己株式の取得	△19	△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,682	77,682
当期変動額合計	△19	471,376	77,682	549,058
当期末残高	△1,949	13,523,456	261,270	13,784,726

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度の計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	495,665千円	395,350千円
短期金銭債務	301,300	342,120
長期金銭債権	70,000	146,677
長期金銭債務	1,000	1,000

※2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

※3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	133,077千円	一千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	857,185千円	979,443千円
仕入高	1,383,452	2,042,630
その他の営業取引高	627	6,748
営業取引以外の取引高	27,311	45,449

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	310,181千円	334,518千円
賞与引当金繰入額	108,532	109,988
給料及び手当	791,804	791,844
役員退職慰労引当金繰入額	61,918	45,172
減価償却費	154,992	150,837
貸倒引当金繰入額	62,417	—
おおよその割合		
販売費	20%	18%
一般管理費	80	82

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	64千円	11千円
工具、器具及び備品	179	415
土地	840	—
計	1,085	427

※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	246千円	—千円
車両運搬具	—	15
工具、器具及び備品	—	74
計	246	90

除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,736千円	1,053千円
構築物	156	—
機械及び装置	995	15
車両運搬具	66	14
工具、器具及び備品	360	560
建設仮勘定	—	2,126
ソフトウェア	—	2,293
撤去費用	5,588	485
計	11,903	6,549

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	350,000	371,500
関連会社株式	152,370	152,370
計	502,370	523,870

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	148,239千円	112,425千円
賞与引当金	85,773	77,055
役員退職慰労引当金	86,320	59,538
退職給付引当金	149,121	111,547
未払事業税	7,534	25,799
会員権等評価損	70,810	64,305
減損損失	—	41,380
その他	24,735	39,854
繰延税金資産小計	572,535	531,906
評価性引当額	△215,262	△233,828
繰延税金資産合計	357,272	298,077
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△88,033	△120,497
土地圧縮積立金	△23,226	△23,226
備品圧縮積立金	△2,179	—
その他	—	△12,212
繰延税金負債合計	△113,439	△155,936
繰延税金資産の純額	243,833	142,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.67
住民税均等割等		0.87
試験研究費の特別税額控除等		△1.23
繰延税金資産の評価性引当額		2.71
税率変更による影響		0.77
その他		0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.88



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,465千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,465千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。